

総 括 調 査 票

事案名	(13)業務用車及びレンタカーに要する経費			調査対象 予 算 額	平成 26 年度：1,832 百万円の内数 平成 25 年度：1,656 百万円の内数			
所管	財務省	組織	国税庁	会計	一般会計	調査区分	本省調査	
						取りまとめ財務局	—	

①調査事案の概要

事案の概要

国税庁においては、各国税局（所）及びその管轄の税務署において、内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収の実現のため、税務調査、滞納処分等を実施しているが、その際の移動手段として公共交通機関の利用のほか、業務用車を利用し、業務用車が一時的に不足する場合等にはレンタカーを使用している。

（平成 26 年 3 月 31 日時点の各国税局（所）の業務用車配備台数）

国税局	合計	札幌	仙台	関東信越	東京	金沢	名古屋	大阪	広島	高松	福岡	熊本	沖縄
局署数	536	31	53	64	85	16	49	84	51	27	32	37	7
台数(台)	4673	296	532	700	206	193	688	578	485	233	262	419	81

業務用車の配備について

業務用車については、各局署の調査・徴収担当職員数、管内公共交通機関の状況、管内面積、駐車場の状況等を総合的に勘案して、配備を行っている。

レンタカーについて

レンタカーについては、業務用車の代替手段として用いる他、行政事務の要請に従ってトラック等の特別な車両を用いる場合、管轄外地域への出張先において交通手段として使用する場合がありますが、当調査では業務用車の代替手段として用いたレンタカー経費に限定している。

総 括 調 査 票

事案名 (13)業務用車及びレンタカーに要する経費

②調査の視点

1. 各国税局（所）の業務用車の稼働状況について

各国税局（所）での業務用車の稼働状況を比較検討し、各国税局（所）の業務用車配備の効率性等について検証する。

2. 各国税局（所）のレンタカー利用について

各国税局（所）でのレンタカーの利用状況を比較検討し、レンタカー利用の効率性等について検証する。

③調査結果及びその分析

1. 各国税局（所）の業務用車の稼働状況について

平成 25 年度の国税局（所）別業務用車利用実績

局名等	合計	札幌	仙台	関信	東京	金沢	名古屋	大阪	広島	高松	福岡	熊本	沖縄
平均稼働日数	141.1	136.1	131.0	155.5	134.9	139.5	155.2	116.4	143.9	141.9	153.4	136.5	141.8
平均稼働率※1	57.8%	55.8%	53.7%	63.7%	55.3%	57.2%	63.6%	47.7%	59.0%	58.1%	62.9%	55.9%	58.1%
局署ごと稼働率最大値	91.2%	70.8%	79.6%	81.6%	76.9%	73.0%	86.1%	63.2%	75.6%	73.0%	91.2%	73.7%	78.7%
局署ごと稼働率最小値	22.6%	43.6%	22.6%	48.5%	25.4%	45.1%	42.8%	37.3%	42.3%	45.8%	43.3%	43.1%	43.9%
最大・最少差	68.6%	27.2%	57.1%	33.2%	51.5%	27.9%	43.3%	25.8%	33.3%	27.2%	47.8%	30.6%	34.8%

※1 平均稼働率の算出方法…各国税局（所）の業務用車の稼働日数の平均÷244（開庁日数）

※2 仙台局については、東日本大震災の影響により、稼働日数が例年に比して過小となっている局署を含んだ計数となっている。

平成 25 年度における各国税局（所）における局署別の稼働日数の実績を検証した結果、稼働率の最大値と最小値に 50 ポイント以上の差が認められる等、数値の偏りがみられる。

また、各国税局（所）間での比較においても、平均稼働率最大値と最小値に約 16 ポイント、稼働日数にして約 39 日の差異が認められる等、数値の偏りがみられる。

2. 各国税局（所）のレンタカー利用について

平成 25 年度の国税局（所）別レンタカー利用実績

局名等	合計	札幌	仙台	関信	東京	金沢	名古屋	大阪	広島	高松	福岡	熊本	沖縄
年間総利用のべ台数	35,831	3,019	3,926	2,018	872	1,908	7,504	1,762	6,924	2,854	2,019	2,945	80
レンタカー依存度※3	5.2%	7.0%	5.3%	1.8%	3.0%	6.6%	6.6%	2.6%	9.0%	7.9%	4.8%	4.9%	0.7%
年間利用のべ台数200台以上の局署数	28	2	4	1	2	1	2	1	5	2	4	4	0
年間利用のべ台数100～199台の局署数	14	0	1	1	1	1	2	0	2	2	1	3	0
年間利用のべ台数0～99台の局署数	248	18	33	27	43	3	39	44	15	3	13	8	2
年間利用のべ台数0台の局署数	246	11	15	35	39	11	39	29	20	14	14	22	5

※3 レンタカー依存度…各国税局（所）の業務用車とレンタカーの利用日数に占めるレンタカー利用日数の割合

各国税局（所）管内において、局署別に平成 25 年度のレンタカー利用台数の状況について検証した結果、100 台以上レンタカーを利用している局署が 42（年間利用のべ 100～199 台 14 局署、200 台以上利用 28 局署）あった。

なお、この 42 局署における年間利用のべ台数は 32,192 台（全体の約 89.8%）にのぼる。

④今後の改善点・検討の方向性

1. 各国税局（所）の業務用車の稼働状況について

業務用車の稼働率に同一局内及び各国税局（所）間の両方で数値の偏りがみられることから、各国税局（所）内の業務用車配備の見直しに加え、全国税局（所）横断的な見直しも合わせて行うべきである。

2. 各国税局（所）のレンタカー利用について

1. の業務用車配備の見直しにあたっては、左記にあるレンタカー利用 100 台以上の 42 局署について、その状況を特に精査し、優先的に業務用車を割り当てることで、レンタカー総使用料の削減を行うべきである。